



ファンド設定来の運用状況

- グローバル株式市場の上昇基調が続くなか、当ファンドのパフォーマンスも堅調に推移しています。2021年6月1日の第1期決算では、750円（1万口当たり、税引前）の分配金をお支払いしました。



（基準日）2021年7月15日

基準価額	11,168円
純資産総額	139億円

期間別騰落率	
1カ月	+0.2%
3カ月	+2.4%
6カ月	+17.1%
設定来	+19.3%

分配の推移（1万口当たり、税引前）	
決算期（年/月）	分配金
第1期（'21/6）	750円
分配金累計額	750円

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（ファンドの費用をご覧ください）。※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

主要な資産の状況（2021年6月末時点）

- 当ファンドは積極的なM&A（合併・買収）を通じて、企業価値の向上をめざす「M&A巧者」を厳選して投資します。
- 「M&A巧者」は様々な業種に存在すると考えられます。そのため当ファンド業種別構成は特定業種に偏重せず、相対的にバランスの取れた配分になっています。こうした業種分散が中長期的に安定したパフォーマンスにつながることを期待されます。

国・地域別構成		合計94.9%
国・地域名	比率	
米国	64.2%	
カナダ	10.0%	
日本	6.9%	
フランス	5.2%	
オランダ	4.5%	
英国	4.0%	

業種別構成		合計94.9%
業種名	比率	
情報技術	22.3%	
金融	16.1%	
資本財・サービス	15.7%	
コミュニケーション・サービス	14.1%	
ヘルスケア	10.8%	
一般消費財・サービス	9.7%	
生活必需品	3.9%	
不動産	2.3%	

タイプ別構成		合計94.9%
タイプ名	比率	
オペレーター	57.6%	
コングロマリット	20.9%	
インキュベーター	16.4%	

オペレーター：事業統合でシナジー効果を創出し成長を加速させるタイプの企業

コングロマリット：幅広い産業の優良事業を有利な条件で取り込むタイプの企業

「インキュベーター」：有望企業を発掘し、大きく育てるタイプの企業

組入上位10銘柄（組入銘柄数：25銘柄）					合計49.5%
銘柄名	国・地域名	業種名	タイプ名	比率	
アンフェノール	米国	情報技術	オペレーター	5.7%	
TモバイルUS	米国	コミュニケーション・サービス	オペレーター	5.7%	
LVMHモエヘネシー・ルイヴィトン	フランス	一般消費財・サービス	オペレーター	5.2%	
コンステレーション・ソフトウェア	カナダ	情報技術	インキュベーター	5.0%	
ストライカー	米国	ヘルスケア	オペレーター	5.0%	
ブルックフィールド・アセット・マネジメント	カナダ	金融	コングロマリット	5.0%	
トランスダイム・グループ	米国	資本財・サービス	オペレーター	4.7%	
プロサス	オランダ	一般消費財・サービス	コングロマリット	4.5%	
WEX	米国	情報技術	オペレーター	4.5%	
バークシャー・ハサウェイ	米国	金融	コングロマリット	4.2%	

※ニューバージャー・バーマンが提供するデータ等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。※比率は、当ファンドの組入ファンドである「グローバル・キャピタル・アロケーターズ・ファンド（ヘッジなし・クラス）」の純資産総額に対するものです。※上記データは、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日のデータに基づきます。※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※最終ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。 2/8

組入上位銘柄の概要

- 6月末時点の組入上位3銘柄をご紹介します。先述の通り、様々な業種・分野においてM&Aを通じた企業価値（≒株価）向上を実現している企業が数多く存在していることが見て取れます。

アンフェノール（米国）

企業概要

- 世界的な総合コネクタメーカー。米軍航空機向けの供給を通じて培った製品性能を武器に、鉄道車両、FA、携帯基地局、EVなど様々な産業用途向けに事業を拡大している。
- 産業用コネクタの豊富な製品ラインアップを多くは買収を通じて取得している。2021年に入り、同じく航空・宇宙分野を得意とする米国コネクタメーカーのポジロニック社の買収を完了。さらなる競争力向上が期待される。

株価推移



TモバイルUS（米国）

企業概要

- 米国において無線通信サービスを提供している通信キャリア大手の一角。AT&T、ベライゾンなどに次いで加入者ベースで第3位（2019年12月末時点）
- 米国の無線通信業界では後発組であったが、複数の通信キャリアを買収し、買収後に独自の価格・顧客戦略を取り入れる事で市場シェアを高めてきた。
- 米大手通信キャリアのスプリントの買収を2020年に完了し、更なる競争力の強化、シェア拡大を目指す。

株価推移



LVMH モエヘネシー・ルイヴィトン（フランス）

企業概要

- 高級ブランド品の世界最大手企業。世界各地で認知度の高いブランドを70以上傘下に抱える。代表的なブランドは高級レザー製品のルイ・ヴィトン、高級ファッションのクリスチャン・ディオール、高級ジュエリーのブルガリなど。
- 2020年はコロナ禍における紆余曲折の末、米国的高级ジュエリー大手ティファニーの買収を決めており、同社の手腕による業績回復が期待される。

株価推移

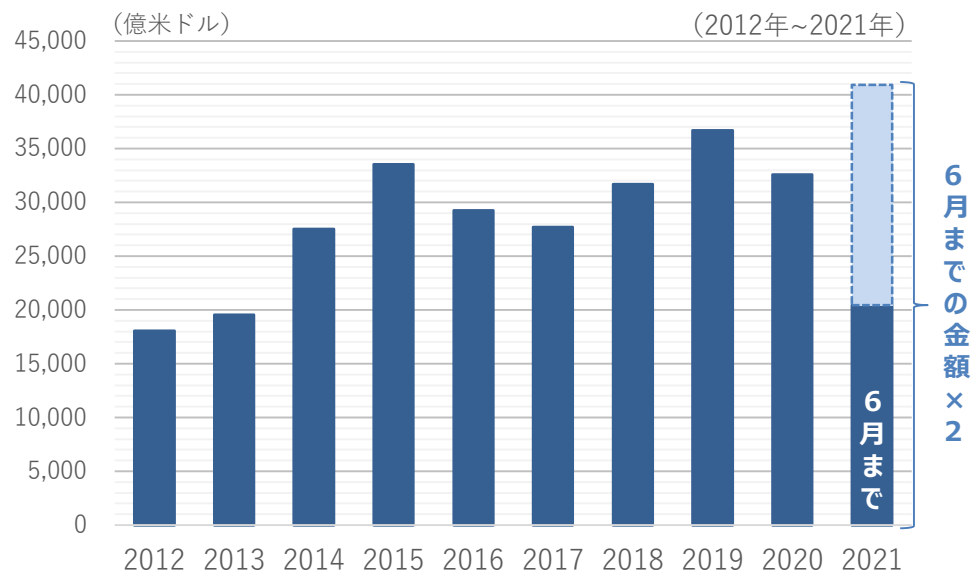


（出所）ニューバーガー・バーマン、ブルームバーグ

足元のM&A（合併・買収）の動向

- 世界中の企業はコロナ禍のもとでの社会経済情勢変化への対応を迫られており、グローバルベースのM&A規模は急速に拡大しています。こうした市場環境は、当ファンドの投資対象である「M&A巧者」にとって、将来の企業価値向上に向けた布石を打つ好機だと考えられます。

世界のM&A金額の推移



- ◆ 2021年の世界M&A総額は6月時点で既に2兆米ドルを突破
- ◆ このペースで年末を迎えると、買収総額は4兆米ドルを超える水準となり、過去10年間で最高額となる可能性
- ◆ こうした状況下では、当ファンドの投資先企業によるM&Aも活発になりやすい市場環境といえ、シナジー効果創出による企業価値向上の機会が豊富にあると考える

◇2020年のM&A金額 TOP5◇

買収企業	ターゲット企業	業種	買収総額
アストラゼネカ (英国)	ギリアド・サイエンス (米国)	ヘルスケア	962億米ドル
国家管網公司 (中国)	ペトロチャイナ、シノバックの 石油・ガスパイプライン事業	エネルギー	483億米ドル
ネクスト・プライベート (創業者による買収)	アルティス・ヨーロッパ (オランダ)	通信・サービス	464億米ドル
S&Pグローバル (米国)	HISマークイット (英国)	金融	435億米ドル
日本電信電話 (日本)	NTTドコモ (日本)	通信・サービス	403億米ドル

◇2021年のM&A金額 TOP5（6月末現在）◇

買収企業	ターゲット企業	業種	買収総額
ディスカバリー (米国)	ワーナーメディア (米国)	通信・サービス	430億米ドル
ヴォノヴィア (ドイツ)	ドイチェ・ヴォーネン (ドイツ)	不動産	368億米ドル
ブラックストーン等 3社連合	メドライン・インダストリー (米国)	ヘルスケア	340億米ドル
カナディアン・ナショナル・ レールウェイ (カナダ)	カンザスシティ・サザン (米国)	鉄道輸送	331億米ドル
エアキャップ (アイルランド)	GEの航空機リース部門 (米国)	資本財・サービス	292億米ドル

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

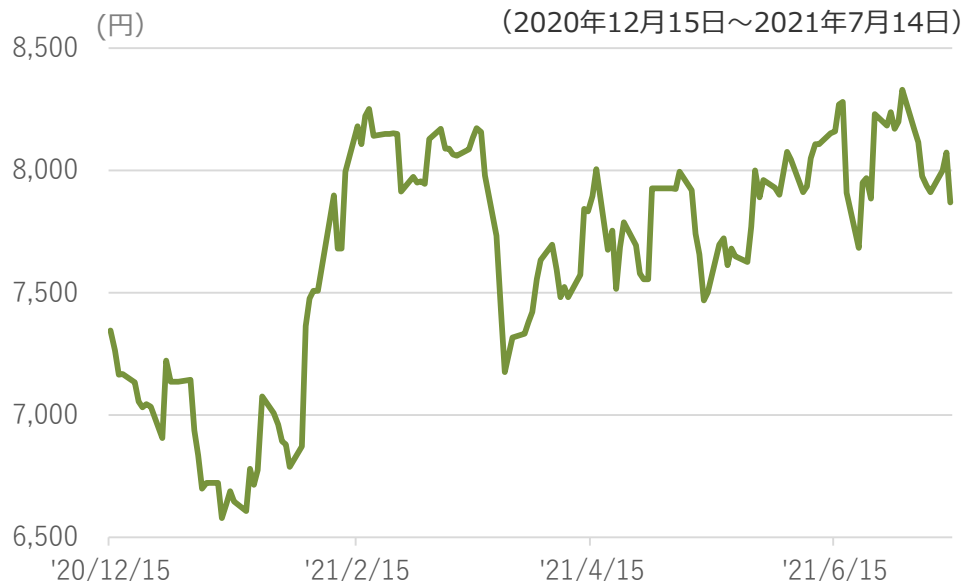
（出所）ニューバーガー・バーマン、ブルームバーグ

資生堂（生活必需品、オペレーター）

《企業概要》

- ◆ アジア地域に強みを持つ日本の化粧品メーカー。
- ◆ 日本市場で培った技術蓄積を元に、アジア人の肌質にあった化粧品の品質に定評。「ジャパン・クオリティ」を武器に、アジア最大市場である中国でプレゼンスを拡大。
- ◆ 2014年に現社長の魚谷氏が就任。同氏の社長就任以降、販売チャネルの強化や地域拡大を狙い、積極的にM&Aを活用し、ビジネス拡大に注力している。

株価推移



※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

ーアジアを代表する高級化粧品メーカーー

PICK
UP

注目のM&Aディール

本業の化粧品事業の強化を狙うM&A

デジタル化による販売チャネル強化

MATCHCo
(買収発表：2017年)

米ベンチャー企業。肌色や肌質を認識し、ユーザーに合ったカスタマイズ化粧品を提供するアプリを開発。

Giaran
(買収発表：2017年)

著名なAI（人工知能）研究者が創立した米ベンチャー企業。顔の測定、肌色判定などの技術に強みを有する。

先進的なデジタル技術を早期に取り込み

事業の地域的な拡大

Drunk Elephant
(買収発表：2019年)

2012年に創業した米国の新興ブランド。ソーシャルメディアを活用したマーケティングにより米国の若年層から高い人気を誇る。

手薄だった米国地域に橋頭保を築く

（出所）ニューバーガー・バーマン、ブルームバーグ

チャールズリバー・ラボラトリーズ・インターナショナル（ヘルスケア、オペレーター）

－製薬・バイオ企業にとって欠かせないパートナー－

《企業概要》

- ◆ 新薬開発の初期段階に実施される動物実験に必要な被験体（ラット、マウス等）の提供等を行う米国の医薬品開発受託企業。過去3年間に米国で承認された新薬のうち、実に8割以上を同社がサポート。
- ◆ 同社は多種多様な疾患に対応したマウスやラットを提供し、顧客である製薬・バイオ企業のあらゆる新薬研究ニーズに対応。新薬開発のイノベーションに対応するため、M&Aを活用し積極的に事業領域を拡大。

株価推移



PICK UP

注目のM&Aディール

最先端領域への進出を狙うM&A

再生医療

HemaCare
（買収発表：2019年）

再生医療用のヒト細胞を提供。同社のヒト細胞を活用する事で、「ヒト化マウス」などの生産が可能に。

Cognate BioServices
（買収発表：2021年）

再生医療等製品の受託製造サービスのリーダー企業。

Vigene Biosciences
（買収発表：2021年）

再生医療等製品の開発において不可欠な染色体やウイルスの培養サービスを提供。

Retrogenix
（買収発表：2021年）

再生医療等製品の開発において重要な血漿（けっしょう）や様々なたんぱく質を提供。

- 再生医療は人体由来の細胞を活用し、組織や臓器の再生を可能にする先端技術
- 医薬品開発のイノベーションを加速させる技術領域として注目度が高まっており、M&Aを通じて技術の囲い込みを行う

S&Pグローバル（金融、オペレーター）

《企業概要》

- ◆ 米国の金融情報サービス企業。「S&P500」や「ダウ平均」などの指数情報を提供するインデックス事業、信用格付け事業、マーケット情報配信事業を展開。
- ◆ 顧客である金融機関は、様々な意思決定に際してデータ分析を行うことから、同社の提供するデータは業務に不可欠な「産業のコメ」。M&Aを通じて提供可能なデータ商品の拡充を図っており、今後の業績成長に期待。

株価推移



ー世界最大の金融情報サービス企業ー

PICK UP

注目のM&Aディール

商品ラインナップ拡充を狙うM&A

データ分析事業

SNL Financial
（買収発表：2015年）

米国の調査会社。金融、不動産、など様々な産業のデータや、データ分析サービスに強みを有する。

Kensho Technologies
（買収発表：2019年）

AI（人工知能）を活用したデータ分析、自然言語処理などのサービスを提供する米国のハイテクベンチャー。

金融データに加え、分析サービスのクロスセルを狙う

ESG関連データ

Trucost
（買収発表：2016年）

米国の調査会社。企業の炭素排出量など環境に関するデータやリスク分析サービスに強みを有する。

IHS Markit
（買収発表：2020年）

英国の調査会社。様々な産業データに加え、債券・クレジットに関連したESGデータの提供に強みを有する。

需要高まるESG関連データのラインナップ拡充



世界M&A戦略株ファンド

愛称 **目利き力**

追加型投信/内外/株式

※課税上は株式投資信託として取扱われます。

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの特色

1. M&Aを成長戦略の要とし、外部成長の取り込みにより企業価値向上を図っている世界のM&A関連企業の株式等に投資を行ないます。

(注) 株式等には、DR（預託証券）、リート（不動産投資信託証券）、優先証券を含みます。

2. 運用は、ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーが担当します。

※為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

分配について

毎年6月1日および12月1日（休業日の場合、翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

分配方針

- ◆ 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます）等とします。
- ◆ 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の主な変動要因については次のとおりです。※変動要因は下記に限定されるものではありません。

- 株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）
- その他の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）
- 為替変動リスク
- カントリー・リスク
- 特定銘柄への集中投資リスク
- 新興国への投資リスク
- その他（解約申込みに伴うリスク等）

ファンドのリスクなどについては、「投資信託説明書（交付目論見書）」にくわしく記載されております。お申込みにあたっては、必ず内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。

「投資信託説明書（交付目論見書）」のご請求・お申込みは…

大和証券

Daikin Securities

〈販売会社〉

商 号 等 大和証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号

加入協会 日本証券業協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人金融先物取引業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は…

大和アセットマネジメント

Daikin Asset Management

〈委託会社〉

商 号 等 大和アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

（大和証券でお申込みの場合）		
ファンドの費用		
当ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。（消費税率10%の場合）		
❖ お客さまが直接的に負担する費用		
料率等		費用の内容
購入時手数料	購入金額に 3.3%（税込） を上限とする率を乗じて得た額	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	－
❖ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用		
料率等		費用の内容
運用管理費用（信託報酬）	年率1.1275%（税込）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。
投資対象とする投資信託証券	年率0.66%程度（最低報酬額が定められているため、純資産総額によっては上回る場合があります。）	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する運用管理費用	年率1.7875%（税込）程度 （純資産総額によっては上回る場合があります。）	
その他の費用・手数料	「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

※ 購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

お申込みメモ（大和証券でお申込みの場合）	
購入単位	100円以上1円単位*または100口以上1口単位 * 購入時手数料および購入時手数料に対する消費税等に相当する金額を含めて、上記単位でご購入いただけます。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みにには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。

当資料のお取扱いにおけるご注意

■ 当資料は大和アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。■ **投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**■ 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。■ 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。■ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。■ **当資料でご紹介した企業はあくまでも参考のため掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません。**

(2021年7月)

8/8